答 申

審査請求人（以下「請求人」という。）が提起した身体障害者手帳再交付決定処分に係る審査請求について、審査庁から諮問があったので、次のとおり答申する。

第1 審査会の結論

本件審査請求は、棄却すべきである。

第2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、東京都知事（以下「処分庁」という。）が請求人に対し、身体障害者福祉法（以下「法」という。）15条4項及び身体障害者福祉法施行令（以下「法施行令」という。）10条3項の規定に基づいて、令和5年2月28日付けで行った身体障害者手帳（以下「手帳」という。）再交付決定処分のうち、請求人の心臓機能障害（以下「本件障害」という。）に係る身体障害程度等級（身体障害者福祉法施行規則（以下「法施行規則」という。）別表第5号「身体障害者障害程度等級表」（以下「等級表」という。）による級別。以下「障害等級」という。）を4級と認定した部分（以下「本件処分」という。）を不服として、3級への変更を求めるものである。

第3 請求人の主張の要旨

請求人は、おおむね以下の理由により、3級が妥当であるとして、本件処分の変更を求めている。

息切れ、動悸、目眩の症状がある。心機能（心拍）が100%ペースメーカーに依存している。4級になると趣味のための車利用の外出が大幅に減り、障害老人痴呆症の発症、足腰の劣化が早まる恐れがある。

再認定の診査を受けさせられ（金銭的、時間、体力の負担があった）、東京都が医師の診断を覆すことが納得できない。2019年初認定時、医師の診断・意見（障害3級・将来再認定不要）を覆すことが、今回4級認定の布石との疑念がある。

第4 審理員意見書の結論

本件審査請求は理由がないから、行政不服審査法45条2項の規定を適用して、棄却すべきである。

第5 調査審議の経過

審査会は、本件諮問について、以下のように審議した。

年 月 日	審 議 経 過
令和 6年 4月 11日	諮問
令和 6年 7月 26日	審議（第90回第2部会）
令和 6年 8月 27日	審議（第91回第2部会）

第6 審査会の判断の理由

審査会は、請求人の主張、審理員意見書等を具体的に検討した結果、以下のように判断する。

1 法令等の定め

(1) 障害程度の再認定と手帳の再交付

ア 法施行令6条1項は、法15条4項の規定により手帳を交付する場合に、知事は、その障害程度に変化が生じることが予想される等必要があると認められるときは、手帳の交付とともに、法17条の2第1項の規定による市町村（法9条1項の規定により、特別区を含む。）の診査を受けるべき旨を、申請者に対して文書で通知しなければならないとする。

法施行令7条は、当該診査を行った市町村長（法9条8項の規定により、特別区の区長を含む。以下同じ。）は、診査により、手帳の交付を受けた者の障害程度に重大な変化が生じたと認めたときは、その旨をその者の居住地の知事に通知しなければならないとし、さらに、法施行令10条3項は、知事は、当該通知により、その者の障害程度に重大な変化が生じたと認めたときは、先に交付した手帳と引換えに、その者に対し新たな手帳を交付することができるとする。

イ ところで、法施行令10条1項の規定により、手帳の交付を受けた時に比較してその障害程度に重大な変化が生じ、又は手帳の交付を受けた時に有していた障害に加えてそれ以外の障害で法別表各項

のいずれかに該当するものを有するに至った者は、知事に対し、手帳の再交付の申請をすることができるが、その場合の申請には、法15条1項及び3項に規定する医師の診断書・意見書を添付すべきことが定められており（法施行規則7条1項が準用する2条1項）、同条項の趣旨からして、提出された診断書・意見書に記載された内容を資料として判断を行うものと解される。

一方、本件のように、法施行令10条3項の規定による手帳の再交付の場合は、同条1項の規定により手帳の再交付を受けようとする者からの申請に基づくものではないが、その障害程度に重大な変化が生じたと認める知事の認定においては、やはり同様の医師の診断書・意見書に基づく判断を行うべきものと考えられる。

このことからすると、法施行令10条3項の規定による場合における手帳の再交付に係る障害程度の再認定について、処分庁が判断を行うに当たっては、市町村長からの法施行令7条による通知及び上記医師の診断書・意見書の内容を基に、これを総合的に考慮して行われるべきものであると解される。

(2) 障害等級の認定

ア 認定基準・等級表

法施行規則5条1項2号は、手帳には障害名及び障害の級別を記載すべき旨を規定し、同条3項は、級別は等級表により定めるものとし、等級表においては、障害の種別ごとに1級から7級までの障害の級別（障害等級）が定められている。

なお、等級表のうち、本件障害に関するものとして、心臓機能障害に係る部分のみを抜き出してみると、以下の表のとおりのもとなる。

級別	心臓機能障害
1級	心臓の機能の障害により自己の身の日常生活活動が極度に制限されるもの
3級	心臓の機能の障害により家庭内の日常生活活動が著しく制限されるもの
4級	心臓の機能の障害により社会での日常生活活動が著しく制限されるもの

イ 東京都における規則と認定基準

東京都においては、手帳の交付申請者の障害が法別表に掲げるものに該当するか否か、及びこれに該当する場合における障害の種類及び障害の程度（障害等級）についての認定審査を適切に行うため、東京都身体障害者手帳に関する規則（平成12年東京都規則第215号）を制定し、さらに同規則5条の規定による受任規程である「東京都身体障害認定基準」（平成12年3月31日付11福心福調第1468号。以下「認定基準」という。）を定めている。そして、認定基準8条は、「身体障害程度等級における個別の障害種目に係る認定基準については、別紙『障害程度等級表解説』のとおりとする。」と規定しており（同解説を、以下「等級表解説」という。）、手帳の交付申請に対しては、これらに則って手帳交付の可否の判断及び手帳に記載する障害名・障害等級の認定を行っている。

なお、等級表解説において、本件障害に関するものとして記載されている部分を示すと、別紙2のとおりである。

2 本件処分についての検討

そこで、本件診断書の記載内容を前提として、本件処分に違法又は不当な点がないかどうか、以下検討する。

- (1) 等級表解説では、心臓機能障害について、ペースメーカを植え込んだものについては、当該植え込みから3年以内に再認定を行うとされているところ（別紙2・第4・3・(4)）、請求人は令和元年10月17日にペースメーカを植え込んでいることが認められることから（別紙1・I・④）、本件障害の程度を判断するに当たっては、初回（同年11月19日）の手帳交付時に用いられた植え込み直後の判断基準（別紙2・第4・3・(4)・ア）ではなく、再認定の際の判断基準（同・イ）に基づき行うことになる。

そして、身体活動能力におけるメッツの値が4以上である場合には、「社会での日常生活活動が著しく制限されるもの」として等級表4級に該当する障害とされているところ（別紙2・第4・1・(3)・ウ及び同3・(4)・イ・c）、本件診断書には、請求人の身体活動能力（運動強度）が4メッツであるとの記載が認められる（別紙1・II・9）ことからすれば、本件障害の程度は、障害等級4級に該当するものと認められる。

また、本件診断書上、「臨床所見」で「有・無」を選択する項目

は、「動悸」が「有」とされているものの、他の6項目は「無」とされ、心拍数、脈拍数はいずれも60/分、心音は純、血圧は「最大130 最小60」とされている。「胸部エックス線所見」は心胸比45(%)であり、「心電図所見」は、未施行1項目を除き、全て「無」である(別紙1・II・1ないし3)。その他、本件障害が、等級表解説の1級及び3級として定める心臓機能障害(別紙2・第4・1・(1)及び(2))に該当する所見は認められない。

なお、本件診断書において活動能力の程度は、障害等級3級相当とされる「エ 家庭内での極めて温和な日常生活活動には支障がないが、それ以上の活動では心不全症状若しくは狭心症症状が起こるもの又は頻回に頻脈発作を起こし、救急医療を繰り返し必要としているもの」と記載されているが(別紙1・II・6)、参考となる経過・現症には「9月20日前失神があり、10月7日動悸確認だが、経過良好の為次回半年後と指示」とあるほか(同・I・④)、本件医師は、処分庁の照会に対して、心臓機能障害4級と回答しているところである。

- (2) 以上のとおり、本件診断書について、認定基準及び等級表解説に照らして総合的に判断すると、本件障害は、「家庭内での日常生活活動が著しく制限されるもの」(3級)に至っているとは認められず、「社会での日常生活活動が著しく制限されるもの」(4級)として、障害等級4級と判断するのが相当である(別紙2・第4・1・(3)・ウ)。

したがって、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

3 請求人の主張についての検討

請求人は、上記第3のとおり、請求人の症状等からは3級が妥当である旨主張する。

しかし、障害等級の認定に係る総合判断は、上記1・(1)・イに述べたとおり、医師の診断書・意見書の内容に基づいてなされるべきものであり、本件診断書の記載内容を総合して判断すれば、請求人の障害程度は、認定基準及び等級表解説に照らして、障害等級4級と認定することが相当であることは上記2のとおりである。

なお、請求人は、初認定時の医師の将来再認定不要との診断・意見を処分庁が覆したことに疑念があるとも主張するが、等級表解説によれば、ペースメーカーを植え込んだものについては、当該植え込みから

3年以内に再認定を行うこととされており（別紙2・第4・3・(4)）、処分庁が初回認定時に再認定を要するとしたのは同解説に従った措置である。

したがって、請求人の主張には理由がない。

- 4 請求人の主張以外の違法性又は不当性についての検討
その他、本件処分に違法又は不当な点は認められない。

以上のとおり、審査会として、審理員が行った審理手続の適正性や法令解釈の妥当性を審議した結果、審理手続、法令解釈のいずれも適正に行われているものと判断する。

よって、「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

（答申を行った委員の氏名）

後藤真理子、筑紫圭一、中村知己

別紙1及び別紙2（略）